

自由論題 1「東南アジアの経済」・報告 3

報告テーマ

インドネシアにおける金融監督の実効性：証券市場のダイナミズムと問題の所在  
“Effectivity of Financial Supervision in Indonesia: What are the matters in the Securities Market?”

氏名(所属)

小西 鉄(大阪経済法科大学)

要旨(800字程度)

2008年の世界金融危機によるインドネシア経済への影響は、積み増した外貨準備残高や金融緩和など、強化された金融システムや金融政策によって限定的に抑えられたためであり、アジア経済危機での経験が活かされたと指摘される。金融監督もその主要な要因のひとつに挙げられた (Pempel, 2015; Pepinsky, 2015)。

しかし、政治的な介入によって金融監督の実効性は脆弱性を見せた。マレーシアや韓国に遅れながらも 2007 年頃から不特定多数からの資金調達の場合として急成長してきたインドネシア証券市場で、大きな影響力を有するビジネス・グループの政治介入や不透明な財務報告書、株式取引の違法性などに対する金融監督の実効性が阻害されたのである。

金融監督に関する先行研究は、スハルト期の金融監督の実効性の欠如は政治経済的な利益の闘争の結果である。例えば、ロッサーは 80 年代の金融自由化での規制・制度改革は、経済金融政策を握る主軸が政治官僚とコングロマリットの同盟から金融資本と国際金融機関の同盟へとシフトしたことで中途半端に終わったと指摘した (Rosser, 2004)。さらに、ハミルトンは、アジア経済危機の主要因はスハルト期の金融ガバナンスの失敗にあるとした。しかし、プルーデンス規制における IMF 介入による改革アジェンダの履行の実効性は不明であり、アジア経済危機後に強化された規制当局の実効性もほとんど証明されていないとする (Hamilton-Hart, 2008)。ペンペルは、政治介入による実効性の阻害を指摘する (Pempel, 2015)。

しかし、金融監督がどの程度実効性をもってきているのかについては、これまで明らかにされていない。そこで、本報告者は証券市場を対象として、そこでの上場企業に対する違法性や不透明性に対する金融当局の実効性を検証する。証券市場を対象とするのは、①規制が細部に張り巡らされており、高い実効性が期待されること、②インドネシアで金融部門を一元的に規制・監督する金融庁 (OJK) が 2014 年に新設されたこと、および③インドネシア証券市場での株式取引総額と上場企業数が緩やかに増加しており、新興国の証券市場の発展を象徴すること、の 3 つの理由がある。

本報告では、インドネシア証券市場での金融監督の実効性の検証に向けて、フィールドワークに基づいて収集した諸事例から、証券市場での違法性や不透明性のメカニズムの解明を試み、そこでの規制をめぐる問題の所在を明らかにする。